

厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患政策研究事業
分担研究報告書

視覚身体障害者認定の実態疫学調査

研究分担者 岡山大学・医歯薬学域・教授 教授 森實 祐基
研究協力者 大阪大学・大学院医学系研究科・寄附講座教授 川崎 良

研究要旨：全都道府県全自治体を対象とした視覚障害認定の 2019 年度の実態調査を実施し、視覚障害認定の主要な原因疾患を明らかにした。

A. 研究目的

我が国の視覚障害認定の実態調査は身体障害者診断書・意見書に基づいて、1988 年、2006 年、2010 年の 3 回行われているが、欧米諸国と比較してその調査頻度は極めて少ない。また、これらの調査における調査対象は無作為に選別された 7 都道府県の各 1 自治体であり、全国の実態を反映していない可能性がある。そこで、我々は本難治性疾患政策研究事業においてより頻繁に実態調査を行えるようなシステムを構築し、全都道府県全自治体を対象とした視覚障害認定の実態調査を本邦において初めて 2015 年度に実施した。今回 2019 年度を対象に再調査を行い、前回調査との比較を行う。

B. 研究方法

視覚障害認定の実態調査：全都道府県の全自治体を対象に、身体障害者福祉法による身体障害者診断書・意見書に基づき、2019 年度に新規に視覚障害認定を受けた 18 歳以上の視覚障害者の年齢、性別、原因疾患、等級について、アンケート調査を行う。

(倫理面への配慮)

疫学調査は、倫理委員会で審査を受けた上で実施する。なお、本研究で扱うデータは個人を特定できないデータのみである。

C. 研究結果

1) 視覚障害認定の実態調査：2021 年 3 月末までに、全国の全ての福祉事務所（161 部署）から回答を得た。新規に認定を受けた 18 歳以上の視覚障害者数は 16504 人であった。原因疾患の内訳は、1 位：緑内障(40.7%)、2 位：網膜色素変性(13.0%)、3 位：

糖尿病網膜症(10.2%)、4位：黄斑変性(9.1%)、5位：脈絡網膜萎縮(4.9%)であった。
等級の内訳は、1級：17.0%、2級：40.8%、3級：7.1%、4級：11.3%、5級：21.2%、6
級：2.7%であった。

D. 考察

全自治体を対象とした調査により、2019年度の新規視覚障害認定の状況を明らかにした。2015年度と比較して、全認定者数は1.3倍に増え、原因疾患別認定者数は緑内障が1.9倍、黄斑変性が1.5倍に増加した。等級別認定者数は1級が1.4倍、2級が1.7倍に増え、6級は半減した。短期間での変化であることから、これらの変化は主に2018年に行われた認定基準改正の影響によるものと考えられる。

E. 結論

全都道府県全自治体を対象とした視覚障害認定の2019年度の実態調査を実施し、視覚障害認定の主要な原因疾患を明らかにした。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

第29回視覚障害リハビリテーション研究発表大会(2021年8月12日 web開催)

森實祐基、視覚障害認定全国調査について

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし